

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本川が合流する渡良瀬川の改修や遊水池整備のほか、土地改良事業における水路や排水機場の整備、一級河川指定後の局部的な河川整備などにより、着実に流域の治水安全度は高まっているものの、現在でも豪雨時の浸水被害は発生しており事業の必要性は変わっていない。また板倉ニュータウンについては平成21年度の用途区域変更によって新たに準工業地域が設けられており、本事業により地域の浸水被害を軽減させることは、住宅や農地の保全、交通の確保のほか、土地の高度利用や生産性の向上につながるため、より一層地域の治水安全度を高める必要がある。

板倉川浸水想定区域図(W=1/30)



板倉ニュータウン



東洋大学



4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

低湿地帯という地理条件の下、河道拡幅、調節池、排水機場の整備による総合的な治水対策を実施しており、それらの施設を連携させることで、30年に1度発生すると予想される洪水に対して沿川地域の浸水被害の軽減が図られるため、現計画で事業を進捗することが最良の方法である。

今後、一層の効率的な事業実施を図るため、平成21年度から事業計画の見直しを実施しており、排水機場の運用方法改善による河道拡幅・護岸計画の見直しを行い、コスト縮減を図っている。

板倉川(改修済区間)



海老瀬川(改修済)



南調節池(整備済)



費用便益分析

		前回 (H 1 7) 再 評 価 時		今 回 再 評 価 時		備 考	便 益 説 明
算 出 根 拠 マ ニ ュ ア ル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月			
基 準 年		平成17年		平成21年			
区 分	項 目	現 在 価 値	構 成 比	現 在 価 値	構 成 比		
費 用 (千 円)	工 事 費	25,971,000	92.1%	16,543,000	89.1%		
	維 持 管 理 費	2,381,000	8.4%	2,033,000	10.9%		
	残 存 価 値	151,000	0.5%	-	-		
費用合計 (C) : + -		28,201,000		18,576,000			
便 益 (千 円)	一般資産被害軽減 便益	13,953,000	34.8%	13,917,000	33.8%	氾濫面積A=1,190ha 浸水家屋N=1,500戸	
	農作物被害軽減 便益	600,000	1.5%	502,000	1.2%		
	公共土木施設等被 害軽減便益	23,623,000	58.9%	23,577,000	57.2%		
	営業停止被害軽減 便益	0	0.0%	1,550,000	3.8%		
	応急対策費用軽減 便益	1,942,000	4.8%	1,550,000	3.8%		
	残存価値	-	-	106,000	0.2%		
便益合計 (B) : + ~ +		40,118,000		41,202,000			
費用対効果分析 (B / C)		1.42		2.22			